



Linking your dreams  
リンテック株式会社

証券コード 7966

# 第123期 定時株主総会 招集ご通知

平成28年4月1日▶平成29年3月31日

**開催日時** 平成29年6月22日（木曜日）  
午前10時

**開催場所** 東京都板橋区本町23番23号  
リンテック株式会社 本社  
(末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)

## 議決権行使期限

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、

**平成29年6月21日（水曜日）**

**午後5時30分まで**

に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

## CONTENTS

第123期定時株主総会招集ご通知	1
インターネットによる議決権行使について	3
株主総会参考書類	4
第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）12名選任の件	
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	14
連結計算書類	31
計算書類	35
監査報告書	39

株主の皆様へ

東京都板橋区本町23番23号  
**リンテック株式会社**  
代表取締役社長 西尾弘之

## 第123期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第123期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（4～13頁）をご検討いただき、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都板橋区本町23番23号  
リンテック株式会社 本社 2号館4階会議室  
（会場までの地図は、末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
  3. 株主総会の目的事項について
    - 報告事項 1. 第123期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第123期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）12名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

## 4. 議決権行使について

### 書面（議決権行使書用紙）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年6月21日 午後5時30分までに到着するようご返送ください。

### 電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認のうえ、平成29年6月21日 午後5時30分までに議案に対する賛否のご入力を完了してください。

### 【議決権行使の取り扱いについて】

- ① 書面（議決権行使書用紙）と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 5. インターネットによる開示について

- (1) 次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき当社ホームページに掲載させていただきますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。
  - ① 事業報告
    - ・ 主要な事業所および工場
    - ・ 会社の新株予約権等に関する事項
    - ・ 業務の適正を確保するための体制
    - ・ 株式会社の支配に関する基本方針
  - ② 連結計算書類
    - ・ 連結注記表
  - ③ 計算書類
    - ・ 個別注記表
- (注) 1. 監査等委員会が監査した事業報告ならびに会計監査人および監査等委員会が監査した連結計算書類および計算書類には、本定時株主総会招集ご通知添付書類に記載したもののほか、上記の事項を含んでおります。
  2. ご希望される株主様には、上記書類を郵送またはFAX送信させていただきますので、当社総務・法務部（TEL.(03)5248-7711【代表】 平日午前9時～午後5時30分）までお知らせください。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告ならびに連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページにて直ちに修正後の内容を開示いたします。

当社ホームページ

<http://www.lintec.co.jp/ir/stock/meeting.html>

以上

### 当日ご出席の場合

- ◎ お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 受付開始は午前9時を予定しております。



## インターネットによる議決権行使について

電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。ご不明点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。



（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

- (2) 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトをご利用できない場合もあります。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月21日（水曜日）午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

#### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金、通信料等は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

#### 【機関投資家の皆様へ】

議決権行使の方法として「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上



## 議案および参考事項

## 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）12名選任の件

現任の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（12名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況および業績ならびにこれまでの経歴等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1

おお うち

あき ひこ

大内 昭彦

(昭和20年1月2日生)

再任

## 所有する当社の株式の数

37,000株

## 取締役在任年数

17年

## 取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和42年3月 当社入社  
 平成6年4月 当社名古屋支店長  
 平成10年3月 当社生産本部龍野工場長  
 平成12年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長  
 平成14年5月 当社取締役 生産本部長  
 平成14年6月 当社常務取締役 生産本部長  
 平成16年6月 当社代表取締役社長  
 平成23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
 平成26年4月 当社代表取締役会長 [現任]

## ■選任の理由

当社の営業部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として17年、うち代表取締役社長として10年、代表取締役会長として3年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督ならびに経営の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

## 2 にし お ひろ ゆき 西尾 弘之

(昭和29年10月18日生)

再任

### 所有する当社の株式の数

17,900株

### 取締役在任年数

7年

### 取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和53年 4月 当社入社  
平成20年 6月 当社経営企画室長代理  
平成22年 6月 当社取締役 経営企画室長  
平成23年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長兼CSR推進室長  
平成26年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員〔現任〕

### ■選任の理由

当社の経営企画部門、生産設備部門および海外子会社の運営における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として7年、うち代表取締役社長として3年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督ならびに経営・業務執行の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。  
これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

## 3 あさ い ひとし 浅井 仁

(昭和23年 3月 7日生)

再任

### 所有する当社の株式の数

19,500株

### 取締役在任年数

15年

### 取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年 2月 当社入社  
平成 8年 6月 当社管理本部経理部長  
平成14年 6月 当社取締役 管理本部副本部長兼経理部長  
平成18年 6月 当社常務取締役 管理本部長  
平成20年 6月 当社専務取締役 経営企画室長兼管理本部長兼経理部長  
平成23年 6月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長兼総務・人事本部管掌  
平成25年 4月 当社取締役 副社長執行役員 管理本部長兼総務・人事本部管掌  
平成26年 4月 当社取締役 副社長執行役員 管理本部長兼経営企画室長兼総務・人事本部管掌  
平成27年10月 当社取締役 副社長執行役員 管理本部長〔現任〕

### ■選任の理由

当社の経理・財務部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として15年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。  
これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

**4** はつ とり まこと  
**服部 真**

(昭和32年10月12日生)

再任

所有する当社の株式の数

5,600株

取締役在任年数

2年

取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年 4月 当社入社  
平成17年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門半導体材料部長  
平成21年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長兼半導体材料部長  
平成23年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
平成26年 4月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
平成27年 6月 当社取締役 執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
平成29年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部長〔現任〕

■選任の理由

当社の営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として2年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

**5** え べ かず よし  
**江部 和義**

(昭和28年1月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

16,000株

取締役在任年数

7年

取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年 3月 当社入社  
平成16年 6月 当社技術統括本部研究所長  
平成20年 6月 当社取締役 技術統括本部副本部長兼研究所長兼知的財産部長  
平成23年 6月 当社常務執行役員 技術統括本部副本部長兼研究所長  
平成25年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部新宮事業所担当  
平成25年 6月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部新宮事業所管掌  
平成27年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼オプティカル材事業部門長兼生産本部新宮事業所管掌  
平成28年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼オプティカル材事業部門管掌〔現任〕

■選任の理由

当社の研究開発部門およびオプティカル材事業を主とする営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として通算7年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

6

なか むら  
中村たかし  
孝

(昭和28年12月23日生)

再任

## 所有する当社の株式の数

11,700株

## 取締役在任年数

4年

## 取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年 4月 当社入社  
 平成16年10月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
 平成21年10月 当社事業統括本部洋紙事業部門長兼東京洋紙営業部長  
 平成23年 6月 当社執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門担当  
 平成25年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門担当  
 平成25年 6月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門管掌  
 平成27年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長  
 平成28年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼洋紙事業部門管掌  
 平成29年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長〔現任〕

## ■選任の理由

当社の営業部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

7

かわ むら  
川村ご へい  
悟平

(昭和31年1月12日生)

再任

## 所有する当社の株式の数

8,400株

## 取締役在任年数

2年

## 取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年 4月 当社入社  
 平成17年10月 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長  
 平成18年 6月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
 平成21年 9月 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 平成23年 6月 当社執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 平成26年 4月 当社常務執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 平成27年 6月 当社取締役 常務執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 平成27年 9月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長  
 平成28年 4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長兼品質・環境統括本部管掌  
 平成29年 4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌〔現任〕

## ■選任の理由

当社の生産部門および海外子会社の経営における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として2年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。



8 もち づき つね とし  
望月 経利

(昭和33年5月12日生)

再任

所有する当社の株式の数

8,940株

取締役在任年数

2年

取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年 1月 当社入社  
平成18年 6月 当社総務・人事本部総務・法務部長兼人事部長  
平成23年 6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼総務・法務部長兼人事部長  
平成26年 4月 当社常務執行役員 総務・人事本部長兼人事部長  
平成26年10月 当社常務執行役員 総務・人事本部長  
平成27年 6月 当社取締役 常務執行役員 総務・人事本部長〔現任〕

■選任の理由

当社の総務・人事部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として2年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

9 もり かわ しゅう じ  
森川 秀二

(昭和30年12月30日生)

再任

所有する当社の株式の数

12,000株

取締役在任年数

2年

取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年 4月 当社入社  
平成18年10月 当社事業統括本部産業工材事業部門産業材営業部長  
平成21年10月 当社事業統括本部産業工材事業部門長  
平成25年 4月 当社執行役員 事業統括本部産業工材事業部門長  
平成27年 6月 当社取締役 執行役員 事業統括本部産業工材事業部門長〔現任〕

■選任の理由

当社の産業工材事業を主とする営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として2年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

10 にし かわ じゅん いち  
西川 淳一

(昭和30年9月12日生)

新任

所有する当社の株式の数

7,600株

取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和53年4月 当社入社  
平成17年7月 当社生産本部三島工場洋紙製造部長  
平成21年3月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
平成21年10月 当社生産本部熊谷工場長代理兼洋紙製造部長  
平成25年4月 当社執行役員 生産本部熊谷工場長兼洋紙製造部長  
平成27年9月 当社執行役員 生産本部熊谷工場長  
平成29年4月 当社執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長〔現任〕

■選任の理由

当社の生産部門における業務執行経験が豊富であり、これらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督に生かされることを期待し、取締役候補者としております。

11 わか さ たけ ひこ  
若狭 毅彦

(昭和31年6月23日生)

新任

所有する当社の株式の数

5,500株

取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年4月 当社入社  
平成17年1月 当社生産本部龍野工場長代理  
平成17年10月 当社生産本部龍野工場長代理兼製造部長  
平成20年6月 当社生産本部千葉工場長  
平成25年4月 当社執行役員 生産本部千葉工場長  
平成29年4月 当社執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長〔現任〕

■選任の理由

当社の研究開発部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、これらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督に生かされることを期待し、取締役候補者としております。

## 所有する当社の株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

-

## 取締役会への出席状況

-

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年4月 山陽国策パルプ株式会社 入社  
 平成15年2月 日本製紙株式会社 石巻工場抄造一部長  
 平成17年7月 同社 石巻工場抄造二部長  
 平成18年4月 同社 白老工場製造部長  
 平成19年6月 同社 白老工場長代理兼製造部長  
 平成21年7月 同社 旭川工場長代理兼工務部長兼白老工場長代理  
 平成22年4月 同社 北海道工場長代理兼安全環境管理室長兼旭川事業所長  
 平成23年4月 同社 石巻工場長代理兼岩沼工場長代理  
 平成25年4月 同社 執行役員 釧路工場長  
 平成28年6月 同社 執行役員 情報・産業用紙営業本部長〔現任〕

## ■選任の理由

日本製紙株式会社における役員経験ならびに同社生産部門および営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 福島一守氏が執行役員を務める日本製紙株式会社とは、原材料の仕入および商品の売上があります。その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 福島一守氏は当社の特定関係事業者である日本製紙株式会社において、平成25年4月から執行役員として業務を執行しております。
3. 福島一守氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役との間で当該契約を締結する考えであります。福島一守氏が選任された場合は、当該責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。

## 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

現任の監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。  
監査等委員候補者は、次のとおりであります。

1

おかだ ひろし  
**岡田 浩志**

(昭和29年8月25日生)

新任

### 所有する当社の株式の数

1,100株

### 取締役在任年数

—

### 監査等委員在任年数

—

### 取締役会への出席状況

—

### 監査等委員会への出席状況

—

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年4月 当社入社  
平成23年7月 当社監査室長代理  
平成24年10月 当社監査室長〔現任〕

### ■選任の理由

当社の管理部門および監査部門における業務執行経験が豊富であり、これらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされることを期待し、監査等委員である取締役候補者としております。

**2** の ざわ とおる  
**野沢 徹**

(昭和34年3月10日生)

再任

社外取締役

所有する当社の株式の数

700株

社外取締役在任年数

2年

監査等委員在任年数

2年

取締役会への出席状況

15/17回 (88%)

監査等委員会への出席状況

12/13回 (92%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 十條製紙株式会社 入社  
平成17年6月 日本製紙株式会社 管理本部財務部長  
平成20年2月 同社管理本部経理部長  
平成20年6月 株式会社日本製紙グループ本社 (現 日本製紙株式会社) 経理部長  
平成21年6月 日本製紙株式会社 管理本部長代理兼経理部長  
株式会社日本製紙グループ本社 (現 日本製紙株式会社) 管理本部長代理兼経理部長  
平成25年4月 日本製紙株式会社 執行役員 管理本部長代理兼経理部長  
平成26年6月 同社取締役 執行役員 企画本部長、関連企業担当〔現任〕  
日本製紙クレシア株式会社 取締役〔現任〕  
当社社外監査役  
平成27年6月 当社社外取締役 (監査等委員)〔現任〕

■選任の理由

日本製紙株式会社における役員経験および同社管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

**3** おお おか さとし  
**大岡 哲**

(昭和26年4月24日生)

再任

社外取締役

所有する当社の株式の数

0株

社外取締役在任年数

5年

監査等委員在任年数

2年

取締役会への出席状況

16/17回 (94%)

監査等委員会への出席状況

12/13回 (92%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年4月 日本開発銀行 入行  
平成11年6月 同行設備投資研究所 副所長  
平成14年5月 日本政策投資銀行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 審議役  
平成15年4月 日本大学総合科学研究所 教授  
慶應義塾大学環境情報学部 講師  
中央大学大学院商学研究科 講師〔現任〕  
平成16年8月 ビズネット株式会社 社外取締役  
平成18年6月 リョービ株式会社 社外取締役〔現任〕  
平成19年6月 当社大規模買付ルール独立委員会 委員〔現任〕  
平成24年6月 当社社外取締役  
平成27年6月 当社社外取締役 (監査等委員)〔現任〕

■選任の理由

政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、監査等委員としての職務は適切に遂行されているものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

4

おお さわ か な こ  
大澤 加奈子

(昭和45年12月22日生)

再任

社外取締役

## 所有する当社の株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

2年

## 監査等委員在任年数

2年

## 取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

## 監査等委員会への出席状況

13/13回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成10年4月 弁護士登録 梶谷総合法律事務所 入所〔現在に至る〕  
 平成17年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得  
 平成27年6月 当社社外取締役（監査等委員）〔現任〕  
 当社大規模買付ルール独立委員会 委員〔現任〕

## ■選任の理由

弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、監査等委員としての職務は適切に遂行されているものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 野沢徹氏が取締役執行役員を務める日本製紙株式会社とは、原材料の仕入および商品の売上があります。その他の監査等委員候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 野沢徹氏は当社の特定関係事業者である日本製紙株式会社において、平成25年4月から執行役員として、平成26年6月からは取締役執行役員として業務を執行しております。
3. 野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外監査等委員との間で当該契約を締結しております。野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏が選任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。  
 なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。
5. 大岡哲氏および大澤加奈子氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、選任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### ▶ 当連結会計年度の業績

#### 売上高

2,059億75百万円 (前年同期比 2.2%減)

#### 営業利益

165億95百万円 (前年同期比 6.2%減)

#### 経常利益

156億84百万円 (前年同期比 11.0%減)

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

114億50百万円 (前年同期比 5.1%増)

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用環境の改善に支えられ景気拡大が続きました。欧州では個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかながら回復基調にあります。また、アジア地域では中国経済減速の影響を受け厳しい状況が続きました。一方、我が国においては、輸出や設備投資が回復基調にあるものの、個人消費の低迷が長引くなど景気の持ち直しは極めて緩やかなものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートした中期経営計画「LIP-2016」に基づき、各課題への取り組みをさらに強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,059億75百万円 (前年同期比2.2%減)、営業利益は165億95百万円 (同6.2%減)、経常利益は156億84百万円 (同11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は114億50百万円 (同5.1%増) となりました。

セグメント別の概況は次の①～③のとおりであります。

#### ① 印刷材・産業工材関連

当セグメントの売上高は856億61百万円 (前年同期比2.3%減)、営業利益は16億72百万円 (同39.9%減) となりました。なお、昨年末に欧米3社を買収したことによる業績への影響額は、売上高ではプラス27億93百万円、営業利益では買収費用などの発生もありマイナス11億9百万円となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### 《印刷・情報材事業部門》

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品関連が天候不順の影響を受け低調であったものの、医薬・物流関連が堅調に推移しました。海外では主に中国において景気減速の影響を受けました。この結果、当事業部門の売上高は550億94百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### 《産業工材事業部門》

通販向け装置は好調であったものの、アジア新興国において景気減速の影響を受け、二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムが低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は305億66百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

### ② 電子・光学関連

当セグメントの売上高は832億5百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は91億55百万円（同13.3%減）となりました。特に、海外売上高比率の高い当セグメントにおいては、売上高、営業利益ともに円高による大きな目減り影響を受けました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### 《アドバンストマテリアルズ事業部門》

半導体関連粘着テープ、半導体関連装置は、第2四半期以降にスマートフォン用などの需要が回復したことにより前年同期並みとなりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープは、秋口以降需要が回復したものの、期前半が不調であったことにより減少しました。この結果、当事業部門の売上高は430億32百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### 《オプティカル材事業部門》

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやスマートフォン用などの需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は401億72百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

### ③ 洋紙・加工材関連

当セグメントの売上高は371億8百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は57億67百万円（同34.0%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### 《洋紙事業部門》

主力のカラー封筒用紙は低調に推移し、建材用紙や耐油紙なども減少しました。この結果、当事業部門の売上高は164億59百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### 《加工材事業部門》

炭素繊維複合材料用工程紙は、航空機用が堅調に推移しました。また、FPCカバーレイ用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムも順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は206億48百万円（前年同期比1.0%増）となりました。



**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は107億79百万円であります。主要な設備投資の状況は次のとおりであります。

**① 当連結会計年度に完成した主要設備**

工場・事業所等	設備の概要
熊谷工場	剥離フィルム塗工設備
龍野工場	粘着紙・粘着フィルム塗工設備

**② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修**

工場・事業所等	設備の概要
熊谷工場	剥離紙塗工設備
三島工場	建物耐震化、調成工程合理化工事
三島工場	剥離フィルム塗工設備
平塚事業所	再構築工事

**③ 重要な固定資産の売却・撤去・滅失**

該当事項はありません。

**(3) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

平成30年3月期の世界経済見通しにつきましては、米国の経済政策や英国のEU離脱の影響に不透明感はあるものの、総じて回復軌道を進むものと期待しています。我が国においても、円高の進行や中国経済などの先行きによって輸出や企業業績の下振れリスクはあるものの、雇用環境の改善や所得の底上げを背景に緩やかな回復が続くと見えています。

このような状況の中、当社グループでは、平成29年4月より新たな中期経営計画「LIP-2019」をスタートさせ、基本方針として「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」を掲げ、重点テーマを「地域戦略の強化」、「新たな価値の創造」、「企業体質の強靱化」、「持続可能な社会の実現に向けた取り組み」としました。

##### 【LIP-2019の概要】

###### I. 基本方針

「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」

###### II. 重点テーマ

###### 1. 地域戦略の強化

- (1) 国内におけるシェア拡大と新市場・新需要の開拓
- (2) アジア地域における戦略的投資と事業拡大
- (3) 欧米における既存領域の拡大と、買収子会社との相乗効果の追求

###### 2. 新たな価値の創造

- (1) 顧客ニーズを超える差別化製品の創出
- (2) 市場の変化を先取りした次世代製品の開発

###### 3. 企業体質の強靱化

- (1) グループ会社の健全化と持続的な収益拡大
- (2) 組織横断的な業務改革の推進
- (3) コスト構造改革のさらなる推進

###### 4. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

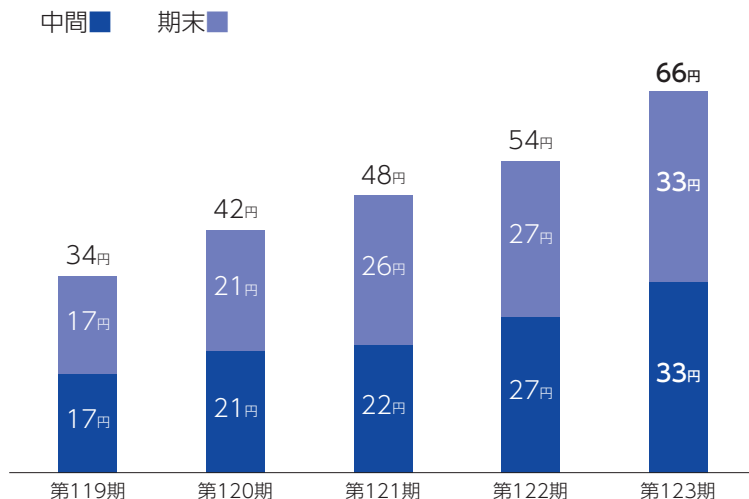
- (1) 社会的課題の解決に寄与する事業活動の推進
- (2) 働き方改革と多様な人材の育成・活躍促進

### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成29年5月8日開催の取締役会決議で、33円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金の33円と合わせ、66円となりました。

#### ▶ 配当金の推移



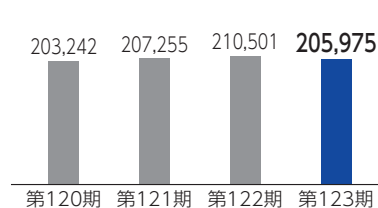
## (6) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

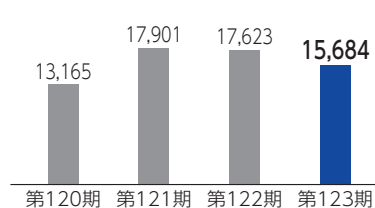
区 分	第120期 (平成26年3月期)	第121期 (平成27年3月期)	第122期 (平成28年3月期)	第123期 (平成29年3月期)
売上高 (百万円)	203,242	207,255	210,501	205,975
経常利益 (百万円)	13,165	17,901	17,623	15,684
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,501	11,659	10,899	11,450
1株当たり当期純利益 (円)	114.22	161.63	151.07	158.69
総資産 (百万円)	225,073	237,444	240,720	274,199
純資産 (百万円)	152,610	171,674	172,101	178,690
1株当たり純資産 (円)	2,100.87	2,363.81	2,370.49	2,465.43

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

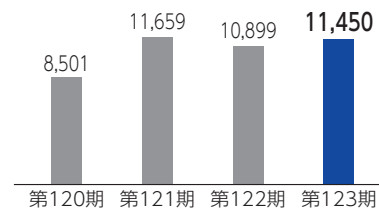
#### ▶ 売上高 (百万円)



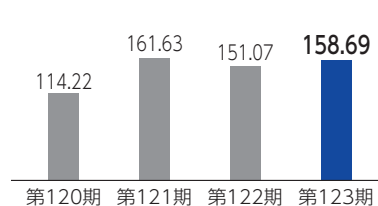
#### ▶ 経常利益 (百万円)



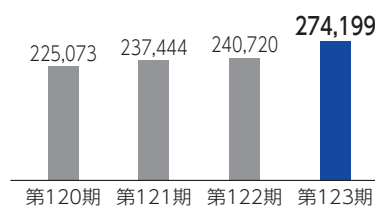
#### ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



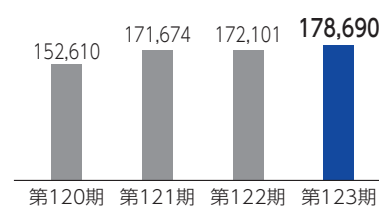
#### ▶ 1株当たり当期純利益 (円)



#### ▶ 総資産 (百万円)



#### ▶ 純資産 (百万円)

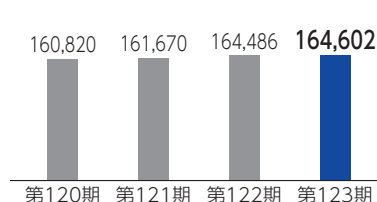


② 当社の財産および損益の状況の推移

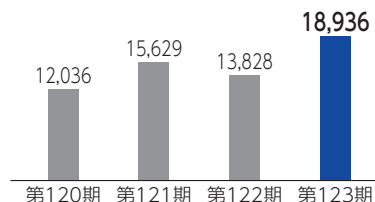
区 分	第120期 (平成26年3月期)	第121期 (平成27年3月期)	第122期 (平成28年3月期)	第123期 (平成29年3月期)
売上高 (百万円)	160,820	161,670	164,486	164,602
経常利益 (百万円)	12,036	15,629	13,828	18,936
当期純利益 (百万円)	8,721	11,247	10,415	15,549
1株当たり当期純利益 (円)	117.18	155.92	144.37	215.51
総資産 (百万円)	182,436	187,894	195,060	228,602
純資産 (百万円)	115,267	126,647	133,138	144,448
1株当たり純資産 (円)	1,596.04	1,753.37	1,842.89	1,999.42

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

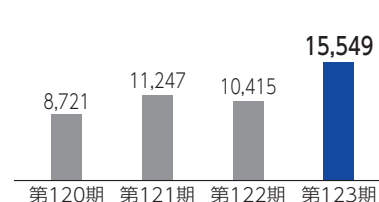
▶ 売上高 (百万円)



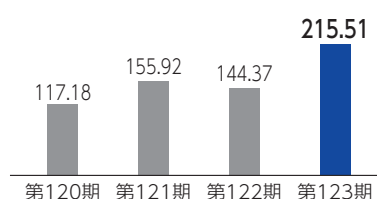
▶ 経常利益 (百万円)



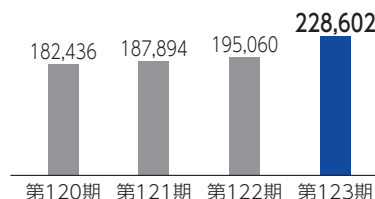
▶ 当期純利益 (百万円)



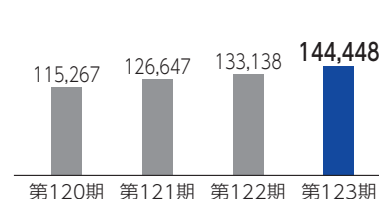
▶ 1株当たり当期純利益 (円)



▶ 総資産 (百万円)



▶ 純資産 (百万円)



## (7) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

国・地域	会社名	資本金等	関連事業
日本	リンテックコマース株式会社	百万円 400	●加工販売
	リンテックサインシステム株式会社	百万円 40	●加工販売
	富士ライト株式会社	百万円 18	●●加工販売
米国	LINTEC USA HOLDING, INC.	米ドル 100	持株会社
	MADICO, INC.*	米ドル 200,000	●製造販売
	LINTEC OF AMERICA, INC.*	米ドル 1,000	●●販売、研究開発
	VDI, LLC*	米ドル 25,759,398	●製造販売
	MACTAC AMERICAS, LLC* ほか6社	米ドル 306,149,190	●製造販売
オランダ	LINTEC EUROPE B. V.	ユーロ 81,680	●●販売
イギリス	LINTEC GRAPHIC FILMS LIMITED*	英ポンド 26,000	●販売
ドイツ	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH	ユーロ 250,000	●販売
中国	琳得科（蘇州）科技有限公司	米ドル 38,800,000	●●製造販売
	普林特科（天津）標籤有限公司	百万円 1,024	●製造販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SHANGHAI), INC.	米ドル 300,000	●販売
台湾	LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	千台湾ドル 361,000	●製造販売
	LINTEC HI-TECH (TAIWAN), INC.	千台湾ドル 10,000	●販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	千台湾ドル 146,500	●販売
韓国	LINTEC KOREA, INC.	百万 韓国ウォン 25,000	●製造販売
	LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	百万 韓国ウォン 12,000	●製造販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (KOREA), INC.	百万 韓国ウォン 2,820	●販売

● 印刷材・産業工材関連 ● 電子・光学関連 ● 洋紙・加工材関連

国・地域	会社名	資本金等	関連事業
シンガポール	LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	シンガポールドル 63,205,812	地域統括会社
	LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED*	シンガポールドル 500,000	●●販売
インドネシア	PT. LINTEC INDONESIA	米ドル 17,000,000	●製造販売
	PT. LINTEC JAKARTA*	米ドル 300,000	●販売
タイ	LINTEC (THAILAND) CO., LTD.	百万バーツ 1,640	●●製造販売
	LINTEC BKK PTE LIMITED*	百万バーツ 200	●●販売
マレーシア	LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	リンギット 50,000,000	●製造販売
	LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD.	リンギット 2,384,300	●製造販売
	LINTEC KUALA LUMPUR SDN. BHD.*	リンギット 2,450,000	●販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (MALAYSIA) SDN. BHD.*	リンギット 500,000	●販売
ベトナム	LINTEC VIETNAM CO., LTD.*	百万ドン 26,098	●販売
	LINTEC HANOI VIETNAM CO., LTD.*	百万ドン 20,828	●販売
フィリピン	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (PHILIPPINES), INC.*	フィリピンペソ 10,596,600	●販売
	LINTEC PHILIPPINES (PEZA), INC.*	フィリピンペソ 9,300,000	●販売
インド	LINTEC INDIA PRIVATE LIMITED*	千 インドルピー 140,000	●販売

- (注) 1. 富士ライト株式会社（出資比率83.3%）、PT. LINTEC INDONESIA（出資比率65%）以外の各社に対する直接または間接出資比率は100%です。
2. \*は間接所有です。
3. VDI, LLCは平成28年10月に買収し、連結の範囲に含めております。
4. MACTAC AMERICAS, LLC（同社は持株会社であり、傘下にMORGAN ADHESIVES COMPANY, LLC、MACTAC CANADA ULC、ELECTRONIC PRINTING PRODUCTS, LLC、EVERGREEN MEXICO HOLDINGS, LLC、MACTAC MEXICO, S.A. DE C.V.、MACTAC MEXICO SERVICIOS, S.A. DE C.V.の6社があります。）は平成28年12月に買収し、連結の範囲に含めております。
5. LINTEC GRAPHIC FILMS LIMITEDは平成28年11月に買収し、連結の範囲に含めております。
6. 琳得科（天津）実業有限公司は清算予定であり、当連結会計年度末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (8) 主要な事業内容

セグメント	主要な製品
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、バーコード用ラベル素材、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、液晶ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、一般用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,760名	増 514名

(注) 従業員数には役員・顧問・パート等は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,539名	増 4名	41.3歳	19.0年

(注) 従業員数には関連会社への出向者数122名を含んでおります。

## (10) 主要な借入先

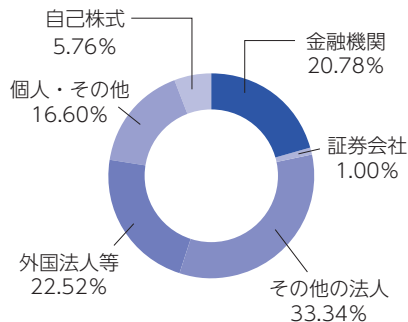
借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	5,500百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,464百万円
株式会社三井住友銀行	5,272百万円
株式会社りそな銀行	2,351百万円
農林中央金庫	1,121百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,121百万円



## 2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 72,151,725株  
(ただし自己株式4,412,515株を除く)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 7,000名
- (5) 大株主 (上位10名)

### ▶ 所有者別持株比率



株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	21,737千株	30.12%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,717千株	5.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,573千株	3.56%
全国共済農業協同組合連合会	2,295千株	3.18%
庄司たみ江	1,796千株	2.49%
塩飽恵以子	1,543千株	2.13%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,296千株	1.79%
リンテック従業員持株会	958千株	1.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	906千株	1.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	873千株	1.21%

- (注) 1. 当社は自己株式4,412,515株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率の算定に当たっては、自己株式4,412,515株を控除して計算しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 内 昭 彦	
代表取締役社長	西 尾 弘 之	社長執行役員
取 締 役	浅 井 仁	副社長執行役員 管理本部長
取 締 役	川 崎 茂	副社長執行役員 事業統括本部長
取 締 役	小 山 貢 二	専務執行役員 生産本部長
取 締 役	江 部 和 義	常務執行役員 事業統括本部副本部長兼オプティカル材事業部門管掌
取 締 役	中 村 孝	常務執行役員 事業統括本部副本部長兼洋紙事業部門管掌
取 締 役	川 村 悟 平	常務執行役員 生産本部副本部長兼品質・環境統括本部管掌
取 締 役	望 月 経 利	常務執行役員 総務・人事本部長
取 締 役	森 川 秀 二	執 行 役 員 事業統括本部産業工材事業部門長
取 締 役	服 部 真	執 行 役 員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長
取締役(社外)	佐 藤 信 一	日本製紙株式会社 専務執行役員 営業統括本部長
取 締 役 (監査等委員)	山 本 敏 夫	
取締役(社外) (監査等委員)	野 沢 徹	日本製紙株式会社 取締役 執行役員 企画本部長、関連企業担当 日本製紙クレシア株式会社 取締役
取締役(社外) (監査等委員)	大 岡 哲	中央大学大学院商学研究科 講師 リョービ株式会社 社外取締役 当社大規模買付ルール独立委員会 委員
取締役(社外) (監査等委員)	大 澤 加奈子	弁護士 梶谷綜合法律事務所 当社大規模買付ルール独立委員会 委員

- (注) 1. 取締役佐藤信一氏ならびに監査等委員である取締役野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏は、社外取締役であります。
2. 会計監査人および監査室等との連携を強化することならびに社内各部門からの臨機応変かつ高度な情報収集を可能とすることにより監査等委員会の監査・監督機能の充実を図るため、山本敏夫氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員である取締役山本敏夫氏は、当社の経理・財務部門および経営企画部門等において長年の業務経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査等委員である取締役野沢徹氏は、日本製紙株式会社の管理部門において長年の業務経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員である取締役大岡哲氏および大澤加奈子氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査等委員を除く取締役の任期は1年であり、平成29年6月22日開催の第123期定時株主総会終結の時までとなっております。また、監査等委員である取締役の任期は2年であり、平成29年6月22日開催の第123期定時株主総会終結の時までとなっております。
7. 平成29年4月1日付で、下記5氏の担当が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
取 締 役	服 部 真	常務執行役員 事業統括本部長
取 締 役	中 村 孝	常務執行役員 事業統括本部副本部長
取 締 役	川 村 悟 平	常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌
取 締 役	川 崎 茂	事業統括本部長補佐
取 締 役	小 山 貢 二	生産本部長補佐

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役佐藤信一氏、野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

### (3) 役員報酬等に関する事項

#### ① 当事業年度における役員報酬等の額

区 分	取締役（監査等委員を除く）				取締役（監査等委員）			
			うち社外取締役				うち社外取締役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
基本報酬額	12名	354百万円	1名	1百万円	4名	35百万円	3名	15百万円
賞 与	11名	85百万円						
株式報酬型 ストックオプション	11名	11百万円						

(注) 平成27年6月24日開催の第121期定時株主総会決議による限度額

取締役（監査等委員を除く）基本報酬年額	450百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）
取締役（監査等委員を除く）賞与年額	150百万円以内
取締役（監査等委員を除く）に対する 株式報酬型ストックオプション年額	30百万円以内
取締役（監査等委員）報酬年額	60百万円以内

#### ② 役員報酬等の決定方針

##### i. 取締役（監査等委員を除く）の報酬

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬は、次のとおり構成されております。

(基本報酬)

- ・ 役位別に支給される定額部分と、役員持株会への拠出部分から成る
- ・ このうち后者は、役員持株会経由で定期的に自社株式購入および保有をさせるもので、「長期インセンティブ報酬」として設定

(賞与)

- ・ 連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」として設定（株式報酬型ストックオプション）
- ・ 役員持株会と並ぶ「長期インセンティブ報酬」として設定

これらの報酬はそれぞれ株主総会で報酬額を決議しており、その額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員を除く）の職務と責任をもとに、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定することにしております。

なお、取締役（監査等委員を除く）の評価、報酬の決定に関しては、客観性、透明性を高めるために、代表取締役社長のアドバイザー機関として、社外有識者を含む評価報酬諮問会議が設けられており、必要に応じ代表取締役社長に助言および提言を行っております。

##### ii. 取締役（監査等委員）の報酬

監査等委員の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、個々の監査等委員の職務と責任をもとに、「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定することにしております。

## (4) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職の状況等

氏名	地位	重要な兼職の状況
佐藤 信一	取締役	日本製紙株式会社 専務執行役員
野沢 徹	取締役 (監査等委員)	日本製紙株式会社 取締役 執行役員 日本製紙クレシア株式会社 取締役
大岡 哲	取締役 (監査等委員)	中央大学大学院商学研究科 講師 リョービ株式会社 社外取締役 当社大規模買付ルール独立委員会 委員
大澤 加奈子	取締役 (監査等委員)	弁護士 梶谷総合法律事務所 当社大規模買付ルール独立委員会 委員

(注) 日本製紙株式会社は、当社の大株主かつ主要取引先という関係にあります。また、日本製紙クレシア株式会社は、日本製紙株式会社の子会社であります。

## ② 当事業年度における主な活動状況

各役員とも、その知識・経験に基づき議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

氏名	地位	出席状況	当事業年度における主な活動内容
佐藤 信一	取締役	取締役会 17回中17回出席	日本製紙株式会社における役員経験および同社営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。
野沢 徹	取締役 (監査等委員)	取締役会 17回中15回出席 監査等委員会 13回中12回出席	日本製紙株式会社における役員経験および同社管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。
大岡 哲	取締役 (監査等委員)	取締役会 17回中16回出席 監査等委員会 13回中12回出席	政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。
大澤 加奈子	取締役 (監査等委員)	取締役会 17回中17回出席 監査等委員会 13回中13回出席	弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。



## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

概 要	金 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	87百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	88百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外連結子会社38社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「役員研修」についての対価を支払っております。
4. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に業務の停止の処分を受けた者である場合における当該処分に係る事項  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

《処分の対象者》

新日本有限責任監査法人

《処分の内容》

- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・3ヶ月間の業務の一部の停止命令（契約の新規の締結に関する業務の停止）  
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>151,449</b>	<b>流動負債</b>	<b>64,401</b>
現金及び預金	45,060	支払手形及び買掛金	45,057
受取手形及び売掛金	66,801	短期借入金	641
たな卸資産	34,584	1年内返済予定の 長期借入金	3,051
繰延税金資産	1,614	未払法人税等	3,098
その他	3,503	役員賞与引当金	90
貸倒引当金	△114	その他	12,460
<b>固定資産</b>	<b>122,749</b>	<b>固定負債</b>	<b>31,107</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>73,871</b>	長期借入金	17,795
建物及び構築物	31,397	環境対策引当金	135
機械装置及び運搬具	27,293	退職給付に係る負債	12,362
土地	11,057	その他	814
建設仮勘定	2,163		
その他	1,958	<b>負債合計</b>	<b>95,508</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>38,559</b>	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	34,558	株主資本	173,563
その他	4,000	資本金	23,201
		資本剰余金	26,829
		利益剰余金	131,247
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,318</b>	自己株式	△7,714
投資有価証券	3,102	その他の包括利益累計額	4,320
繰延税金資産	5,063	その他有価証券評価差額金	775
その他	2,256	為替換算調整勘定	6,938
貸倒引当金	△105	退職給付に係る調整累計額	△3,392
		新株予約権	186
		非支配株主持分	619
		<b>純資産合計</b>	<b>178,690</b>
<b>資産合計</b>	<b>274,199</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>274,199</b>

連結貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結損益計算書 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		205,975
売上原価		153,115
<b>売上総利益</b>		<b>52,859</b>
販売費及び一般管理費		36,264
<b>営業利益</b>		<b>16,595</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	310	
その他の営業外収益	564	875
営業外費用		
支払利息	73	
その他の営業外費用	1,712	1,786
<b>経常利益</b>		<b>15,684</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	190	
固定資産売却益	121	
子会社清算益	17	329
特別損失		
子会社清算損失	568	
減損損失	34	
投資有価証券売却損	13	615
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>15,398</b>
法人税、住民税及び事業税	5,383	
法人税等調整額	△1,191	4,192
<b>当期純利益</b>		<b>11,206</b>
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△244
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>11,450</b>

連結損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	23,201	26,829	123,713	△7,712	166,032
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△4,329		△4,329
親会社株主に帰属する当期純利益			11,450		11,450
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
連 結 範 囲 の 変 動			413		413
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	7,533	△2	7,531
当 期 末 残 高	23,201	26,829	131,247	△7,714	173,563

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	701	7,812	△3,509	5,005	169	895	172,101
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△4,329
親会社株主に帰属する当期純利益							11,450
自 己 株 式 の 取 得							△2
自 己 株 式 の 処 分							0
連 結 範 囲 の 変 更							413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△874	116	△684	17	△275	△942
当 期 変 動 額 合 計	73	△874	116	△684	17	△275	6,589
当 期 末 残 高	775	6,938	△3,392	4,320	186	619	178,690

連結株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	99,561	流動負債	57,688
現金及び預金	17,306	電子記録債権	8,699
受取手形	16,146	短期借入金	33,267
たな卸資産	38,854	1年以内返済借入金	2,434
前払費用	20,155	長期借入金	3,051
繰延税金資産	545	未払消費税	4,476
繰延税金負債	1,666	未払法人税	155
未収金の引当	2,663	未払賞与	3,010
未償還の引当	2,108	前払役員賞与	2,217
貸倒引当金	195	役員賞与引当金	65
	△80		220
			90
<b>固定資産</b>	<b>129,041</b>	<b>固定負債</b>	<b>26,466</b>
有形固定資産	54,051	長期借入金	17,780
建物	22,193	退職給付引当金	8,287
構築物	1,921	環境対策引当金	135
機械装置	17,746	繰上りの債権	218
車両運搬具	80	その他の債権	45
土工器具	659		
工事用資産	9,346	<b>負債合計</b>	<b>84,154</b>
建設仮勘定	281		
	1,821	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,650</b>	株主資本	143,486
		資本剰余金	23,201
		資本準備金	26,829
		その他の資本剰余金	26,816
			12
<b>投資その他の資産</b>	<b>73,339</b>	利益剰余金	101,170
投資関係会社出資	2,544	利益準備金	1,268
関係会社長期貸付	51,144	その他の利益剰余金	99,901
関係会社当業債	4,915	固定資産圧縮積立	423
固定化営業債	9,038	別途積立	81,236
前期前年払入金	67	繰越利益剰余金	18,240
繰延税金	154		
繰延税金の引当	1,640	<b>自己株式</b>	<b>△7,714</b>
貸倒引当金	3,266		
	682	評価・換算差額等	775
	△114	その他有価証券評価差額金	775
		<b>新株予約権</b>	<b>186</b>
<b>資産合計</b>	<b>228,602</b>	<b>純資産合計</b>	<b>144,448</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>228,602</b>

貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
高 上 原 価		164,602
上 原 価		127,371
高 上 原 価		37,231
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,680
営 業 利 益		11,550
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,400	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	355	8,756
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,252	1,370
経 常 利 益		18,936
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	190	
固 定 資 産 売 却 益	121	
子 会 社 清 算 益	17	329
特 別 損 失		
子 会 社 清 算 損	387	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13	400
税 引 前 当 期 純 利 益		18,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,610	
法 人 税 等 調 整 額	△294	3,316
当 期 純 利 益		15,549

損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	23,201	26,816	12	26,829
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
別 途 積 立 金 の 積 立				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0
当 期 末 残 高	23,201	26,816	12	26,829

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,268	435	75,636	12,608	89,949	△7,712	132,267
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△4,329	△4,329		△4,329
別 途 積 立 金 の 積 立			5,600	△5,600	—		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△11		11	—		—
当 期 純 利 益				15,549	15,549		15,549
自 己 株 式 の 取 得						△2	△2
自 己 株 式 の 処 分						0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							
当 期 変 動 額 合 計	—	△11	5,600	5,632	11,220	△2	11,218
当 期 末 残 高	1,268	423	81,236	18,240	101,170	△7,714	143,486

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	701	701	169	133,138
当期変動額				
剰余金の配当				△4,329
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				15,549
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	73	17	91
当期変動額合計	73	73	17	11,309
当期末残高	775	775	186	144,448

株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リンテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法について変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 谷口 公一 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リンテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第123期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法について変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第123期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取り組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

リンテック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 山本敏夫 ㊟

監査等委員 野沢徹 ㊟

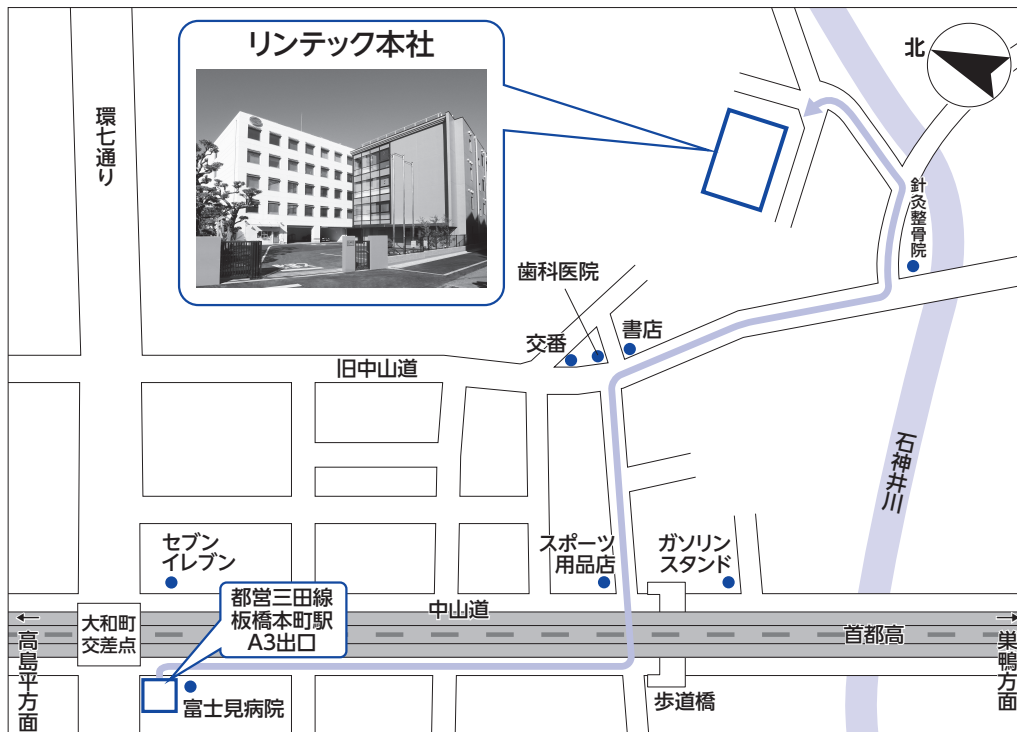
監査等委員 大岡哲 ㊟

監査等委員 大澤加奈子 ㊟

(注) 監査等委員 野沢徹、大岡哲および大澤加奈子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 会場ご案内図



### 所在地

リンテック株式会社本社  
東京都板橋区本町23番23号 / TEL.(03)5248-7711 (代表)

### 交通

都営三田線「板橋本町駅」下車 **A3出口**より徒歩約10分  
※駐車場がございませんので、電車でお越し願います。

### ご案内

第123期定時株主総会終了後、引き続き同会場において、中期経営計画に関する説明会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しております。  
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しております。